

市町村農業公社の経営支援機能：種子島農業公社の事例

著者	鹿 国新, 秋山 邦裕
雑誌名	鹿児島大学農学部學術報告=Bulletin of the Faculty of Agriculture, Kagoshima University
巻	55
ページ	69-76
別言語のタイトル	The Provision of Management Support by Rural Agriculture Public Corporations : A Study of Tanegashima Agriculture Public Corporation
URL	http://hdl.handle.net/10232/1486

市町村農業公社の経営支援機能

— 種子島農業公社の事例 —

鹿 国新・秋山邦裕

(農業経営学研究室)

平成16年8月10日 受理

要 約

近年、全国農村地域の市町村において「地域農業経営支援型」公社が増加し、それらの中には多様なタイプがみられる。そこで本報告では、「行政・農協等関係機関が一体となった新組織」— 鹿児島県種子島農業公社を対象に、その農業経営支援実態について明らかにした。

1. 地域の農作業受託組織として大規模農家や高齢兼業農家の営農支援を展開する。
2. 合理的な農作業受委託システム並びに受託者・委託者の協力体制を構築する。
 - ・地域全体の機械化作業体系の確立
 - ・直営受託と再委託のバランス調整による担い手の育成
 - ・新規作物の導入による経営改善
3. 安定した公社経営及び農作業受託経営の利益を確保する。

キーワード：農業公社，経営支援，委託組織

I. は じ め に

農業経営の維持・発展には、当該経営の自助努力が前題になるが、グローバル化する社会・経済環境の下で、小規模経営、大規模経営の如何を問わず、個別完結的な対応だけでは限界がみなれるのも事実である。このため、外部から各種の農業サービスを導入し、担い手不足の解消や品質・収量の向上などを図っていくことが農業経営の維持・発展に欠かせない。

近年、農畜産物の輸入自由化や基幹品目の価格低迷、更には農業従事者の高齢化、後継者不足など年々その厳しさを増やす農業を取り巻く環境の中において、将来展望が望めず一部の農家を除き農業所得・生産意欲とも低下している。このような地域農業を取り巻く厳しい環境の中で、耕作や維持管理が行なわれないまま放棄されている農地が増加しており、このまま放置すれば生産基盤が益々脆弱になり、地域の基幹産業である農業の衰退につながり、ひいては地域の活力を失い、やがては地域社会の崩壊に繋がりがねない事態となっている。このような地域農

業の現状を踏まえ、更にきめ細やかな受委託作業、農地の流動化、後継者の育成、新規就農者の掘り起こし等、地域農業の振興と農村の活性化を図るための経営支援事業を展開し、活力ある地域農業に寄与し、将来にわたって農業を地域の基幹産業として振興させ、もって農業者の経済的・社会的地位の発展に貢献しようということが極めて重要な課題である。

具体的に言えば、農村地域の課題は、①農作業・農地の「受け皿」確保、②農業労働力の「受け皿」確保、③地域社会活性化の「受け皿」確保の課題、の三つに整理することができる。これらの課題は、市町村農業公社のみが担うのではなく、公社以外の農協や農業委員会等、地域の農業システム総体として解決すべきものである。また、公社あるいは広く第三セクターについては、公益性と収益性との関係が問題とされるが、両者は必ずしも対立するものではなく、一定の範囲においては収益性を重視しつつ公益性を達成することは十分可能であると考えられる。

さて、近年、全国農村地域の市町村において「地域農業経営支援型」公社が増加し、それらの中には多様なタイプがみられる。そこで本報告では、「行

政・農協等関係機関が一体となった新組織」— 鹿児島県(財)種子島農業公社を対象に、その農業経営支援実態について明らかにする。なお、2003年11月23日に開催された第42回農林水産祭の農産部門において、(財)種子島農業公社は、さとうきびの農作業受委託の推進等、地域全体としての効率的な農業生産システム構築の取組が評価され、「天皇杯」を授賞された。

II. 調査対象の概要

1. 地域の概要

種子島農業公社の地域とする中種子町・南種子町は、鉄砲伝来とロケット基地の島として有名な種子島の中南部に位置し、鹿児島市から119kmの距離にあり、約6200haの総耕地面積と亜熱帯性の気候をいかして、基本的にはさとうきび・澱粉原料用甘薯・水稻に葉タバコ・繁殖牛を加えた土地利用型の複合経営が中心である。その他に茶、ソラマメ、馬鈴薯、花卉においてスプレイ菊、レザーリーフファンが栽培され、果樹においては、ポンカン、カンカン、マンゴウなども栽培されている。

2. (財)種子島農業公社概況

表1は種子島農業公社の概要を示したものである。

種子島農業公社は、農業従事者の高齢化・婦女子化による労働力不足等、地域農業の衰退傾向に歯止めをかけ、「将来にわたって農業を地域の基幹産業

として発展させていく」ため、行政・JAの共通意識により平成7年に財団法人として設立をしたところである。同年9月に保有合理化事業所の認定を受け、農作業受委託事業・農地保有合理化事業を実施する。設立以来、順調に農作業受委託作業の種類・面積を拡大し、地域農業の受託組織として、農家の農作業労働負担軽減の役割を果たしてきた。

当公社は、地域の農作業委託希望を一手に管理し、公社直営980haと再委託939ha（中種子・南種子町の作物別受託部会へ）の2面の受託体制で、直営による作業集中の回避、再委託による大規模農家や高齢兼業農家の営農を支援して、地域農業の存続・発展に貢献している。

III. 公社における経営支援の実態

1. 地域農作業受託組織として営農支援の展開

地域農業を維持するためには、基幹作物の面積維持が必要であることから、高齢農家、兼業農家の基幹作物の植付・収穫作業等を受託するシステムを整備、強化する必要となる。公社設立当初は作業受委託がさとうきび収穫、水稻収穫を主に延べ858ha（直営受託・再委託）請負作業を実施、農家の要望に応え、年々受委託事業を増加しながら、H14年には、早期水稻、甘薯、さとうきびを主体に延べ1919ha（直営受託980ha、再委託939ha）と設立時の2.2倍に拡大しており、年々拡大趨勢を続けている。（図1～3参照）

表1 (財)種子島農業公社の概要

法人設立年月日	平成7年7月7日（同年9月29日農地保有合理化法人として認可）
設 立 者	中種子町、南種子町、鹿児島くまげ農業協同組合
出 捐 金	2000万円 （中種子町990万円、南種子町810万円、JA鹿児島くまげ200万円）
事 業 内 容	農地保有合理化事業、農作業受委託事業、管理耕作事業
事 業 実 績	農地保有合理化事業（利用権設定） 247ha（うち平成14年実績45ha）
	農作業受委託事業（延べ作業量） 1,915ha
	管理耕作事業（きび採苗事業等） 4.4ha
職 員	事務局長1名（JA出向）、正職4名、準職10名
主な保有機械と施設	トラクター（24～85ps）10台、田植機（4条）1台、コンバイン（3、4条）2台、ブロードキャスター1台、さとうきびハーベスター10台、さとうきびプランター1台、さとうきび株出機2台、かんしょハーベスター2台、かんしょ堀取寄機3台、ボトムプラウ3台、代かきロータリー等3台、フロントローダー2台、水稻育苗施設6棟、乾燥機16基、ロールベアラー2台、ラッピングマシン2台、ジャイロメーカー2台等

資料：種子島農業公社資料により作成。

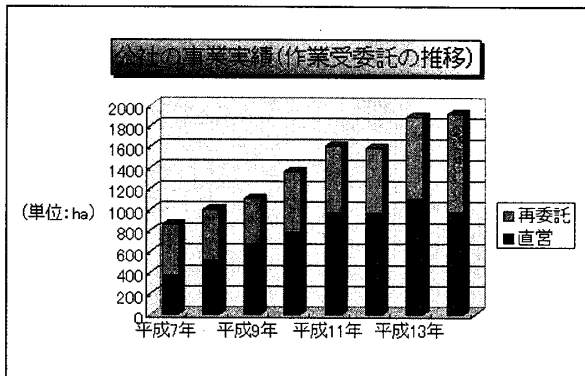


図1 公社の事業実績（作業受託の推移）
資料：種子島農業公社資料により作成。

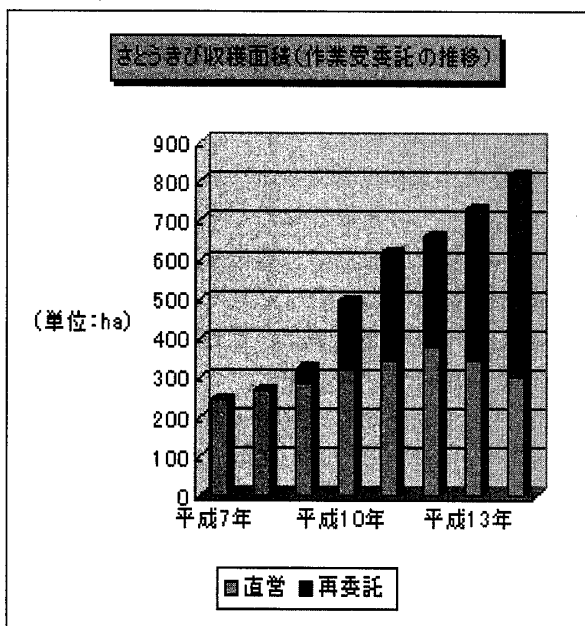


図2 さとうきび収穫面積
資料：種子島農業公社資料により作成。

このような地域農業の担い手としての種子島農業公社の経営展開は、当該地域の農家の経営内容の動向と密接に関連し、地域の農家の作業委託希望や農地賃借への依頼の「受け皿」として、すなわち、地域農業の請負組織の核として重要な役割を果たしてきた。なお、このように多くの作業や農地の集積をなし得たのは、地域の農家から高い信頼を得てきたからであることは言うまでもない。

また、公社が活動する両町の近年の農業粗生産額の動きと、両町を範囲とするJA鹿児島くまげの販売額は、水稻、甘薯、野菜の生産減にも関わらず、主作物のさとうきびが微増しているのに加え、花卉、その他作物の増加があって、粗生産額はそれほど大きく落ち込んでいない。JA販売額は、甘薯、米、野菜が粗生産額では、H11年以降低下し通しだった

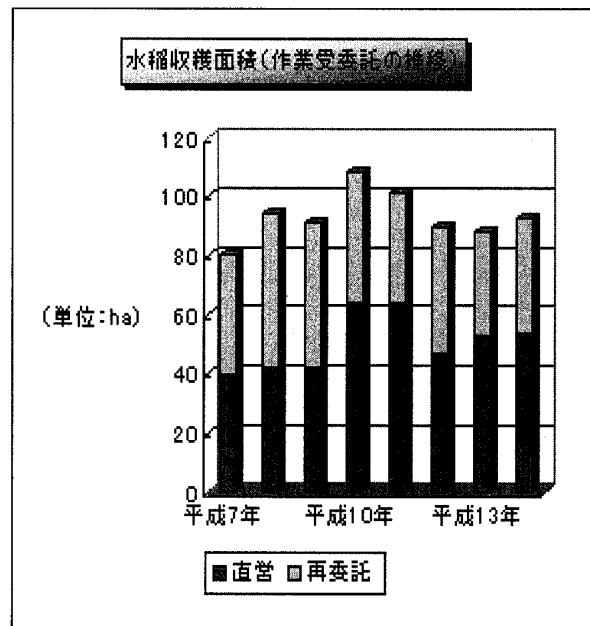


図3 水稻収穫面積
資料：図2に同じ。

のに、H12、13年と増加している。農家が過重と感じている諸作業を公社が作業受託し、農家の農作業負担を軽減することで、共販率が高まったと考えられる。作業労働負担の軽減により、新規の導入作物の取組が農業経営の中に入ってきている。新規導入された馬鈴薯が、H9年は228万4千円になり、それがH12年に、1億円を超え、H13年は2億円を超えるまでに急成長している。それまで、野菜の主力を占めていたソラマメを越えて、主な作物の地位を確立した。

こうしたJA主導の新商品作物導入が実を結んでいるのも、公社の農作業面での労働負担を軽減するという支援体制が整っている効果であると思われる。

2. 受託作業の担い手

種子島農業公社の設立以前にも、中種子町、南種子町とも機械銀行があり、作業受委託の斡旋を行っていた。両町JAの合併に伴い、両機械銀行の統一的運営を図り、作業受委託体制をより強化するために農業公社は作られたのであって、公社直営部門を新たに整合するとともに、両機械銀行が再委託していた個人、あるいは受託作業組織をそっくり農業公社の再委託先に再編している。

公社直営部門を担っているのは、事務局長（JA出向、正職員4人と準職員10人）であり、作業に入ったら正職員も準職員も区別なしに働き、なお、その日の天候如何で作業時間が違って来るため、JAや

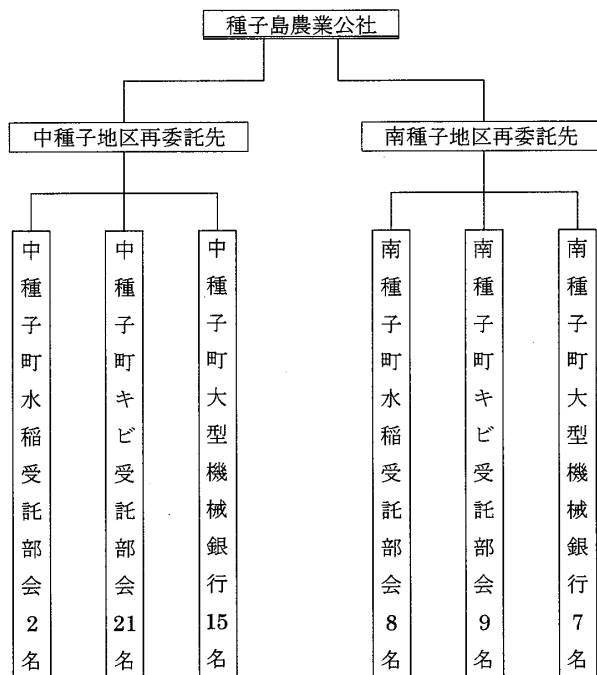


図4 公社再委託先組織

資料：種子島農業公社資料により作成。

役場の職員と同様な勤務態様は取らず、正職員は農繁期には長時間労働も対応している。公社の再委託先は、きび生産組合30名、機械銀行受託者22名、水稲部会10名が、中種子、南種子両町区別の委託先は、図4の通りである。

上記再委託組織に属する人の中で、H13年の公社作業委託を実際に担った人は55人であり、その経営耕地規模別、受託作業料金別に分類すると表2のようになる。55人の約半数の25人は、5～10ha階層に属する。次に多いのは3～5ha階層14人であり、つまり、3～10haで再委託作業は担われている状況となっている。受託作業収入規模別では、500～1000万円が約3割の17人を占め、100万円～300万円及び300万円～500万円が8人で続いている。受託収入が

1000万円を超える農家が出現している。

要するに、受託農家では受託作業により高収入を確保し、農地合理化により経営面積の拡大が図られている。また、委託農家については、必要・最少限の機械を所有していたが、高齢化などにより農作業を農業公社に委託することができ、不安を払拭している。

3. 農作業受委託システム

農業公社の作業受委託システムは、図5に示す通りである。

農業公社は、受託料金表及び委託する場合の圃場の作付基準と受託基準を全農家に配布し、農家は希望する作業、数量を集落推進員に電話で申し込んで、集落推進員がそれをまとめて公社に申し込む。続いて、JA、役場などの担当で受託面積調整会を開催し、委託作業を直営でやるか、それとも再委託でやるかを決定し、再委託組織とも相談、作業日程を書き込んだ受託票を農家に送付するとともに、各圃場に標示板を立てる。そして、オペレーターはその標示板を見て作業を実施し、移動するという仕組みである。このシステムの中で、さとうきび収穫に関しては、新光糖業という精糖工場の操業状況を把握しながら、1日どのぐらい量のさとうきびを工場に運送するかを決めなければならないことから、精糖工場関係者も調整会に参画する。

4. 効率化と技術的工夫

①作業の効率化と機械の効率化

農地の集積や作業受託という経営面積の拡大においては、どうしても圃場が分散するが、農業公社では、地区ごとの再委託組織へ委託することにより、集約化と農作業の効率化を図るとともに、地域の受

表2 再委託作業受託者の経営耕地規模別受託作業収入別人数

収入規模	～10万円	～30万円	～50万円	～100万円	～300万円	～500万円	～1000万円	1000万円～	計(人)
～1ha					1				1
1～3ha		2		1		3	1		7
3～5ha			1	3	3	1	5	1	14
5～10ha	2	1	3	1	4	3	8	3	25
10～15ha	1	1	2			1	2		7
15ha～							1		1
計(人)	3	4	6	5	8	8	17	4	55

資料：種子島農業公社資料により作成。

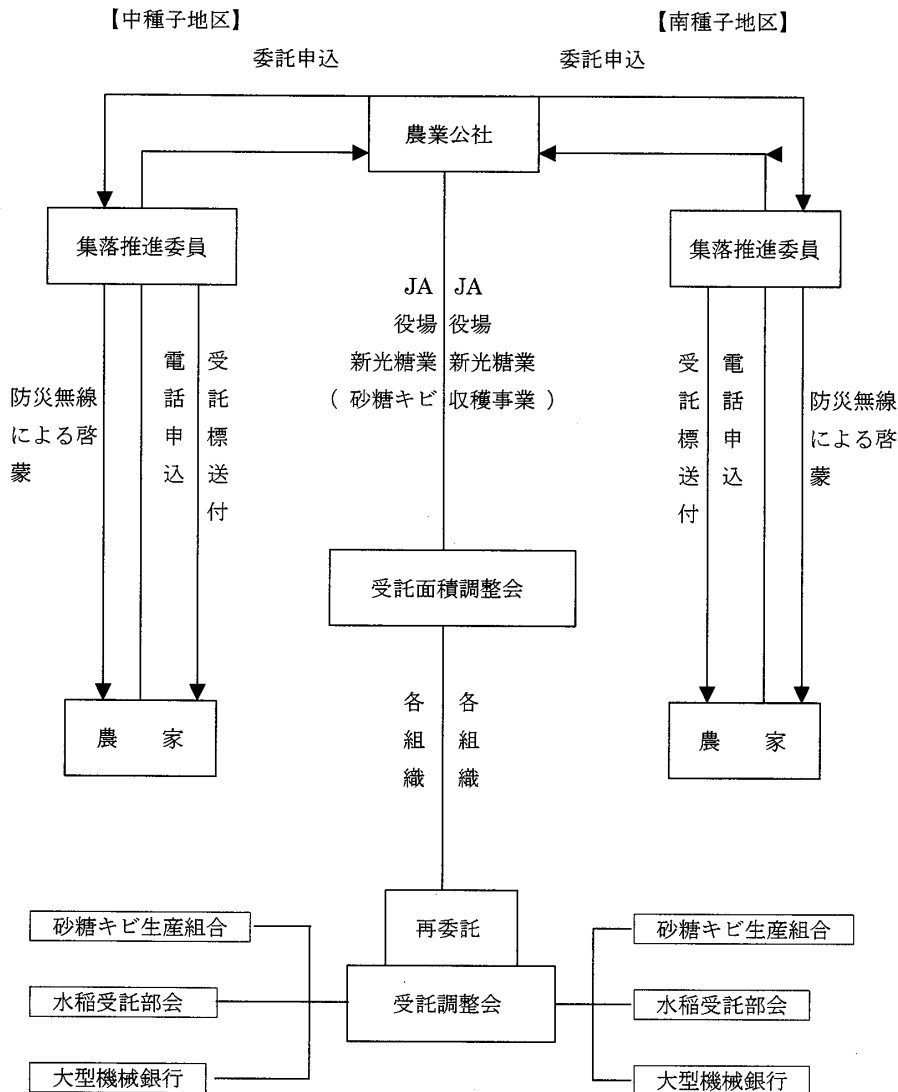


図5 農作業受委託システム
資料：種子島農業公社資料により作成。

託組織を育成する対応を進めてきている。

②機械施設の徹底的な保守・管理

農業公社では、大型機械の使用時間は、できるだけ高い稼働率を確保するようにしている。そのため、機械施設についての保守管理は、担当を明確にして専用オペレーター制度を採ることにより、機械施設に対する十分な操作知識をもたせるとともに、担当者には機械のコンディションを常に把握させながら機械を使用するようにしている。また、農家に信頼される受託作業を展開していくため、オペレーターの技術向上と意識の高揚を図るべく、関係機関が主催する講習会などへの参加・資格取得・内部研究会等の開催を実施している。さらに、機械について、これまでは故障の時に鹿児島市の会社から、技術者を呼んで修理してもらわなければならなかったが、

近年、毎年6～10名のオペレーターを外部機関に派遣し、7～10日間の実技研修などを実施してきた成果により、オペレーターが機械を修理可能となり、大幅なコスト削減を図り、維持管理費の圧縮にも努めている。

5. 農作業受託の多角化と収益改善への取組

農業公社は、設立後、地域農作業委託者の要望に応え、年々受託作業種類の拡大や受託面積の拡大に努め、表3の通り、直営委託事業、再委託事業をバランス良く実施し、再委託先の受託者に無理を掛けることなく実施してきている。受託者は、受託作業の安定的な確保により、収益の確保が図られてきている。

水稻育苗施設の有効利用を図りながら、良質なさ

表3 農業公社の農作業受委託の展開

(単位：千円)

年度	受委託事業	直営受託事業		再委託事業	
	事業収入	事業収入	新たに追加内容等	事業収入	新たに追加内容等
7	151,219	130,395	きび植付・収穫, 水稲収穫, 人参播種 原料甘蔗収穫, 耕起, 土改材散布	20,824	水稲育苗, 植付, 収穫 耕起, 土改材散布
8	163,610	138,111	水稲育苗 原料甘蔗畝立・収穫	25,499	人参播種, 原料甘蔗畝立・収穫
9	218,963	178,325	きび管理, 水稲植付 牧草収穫	40,638	きび管理, 収穫 水稲植付
10	334,693	217,430	茶中刈り △人参播種	117,263	きび植付 牧草収穫
11	321,866	191,743		130,124	
12	436,115	253,751		182,364	△きび植付, 牧草収穫
13	452,987	238,456	管理耕作	214,531	きび植付, 牧草収穫
14	376,716 (台風被害)	168,405		208,311	

資料：種子島農業公社資料により作成。

とうきび種苗生産を行い地域の農家に供給している。また、農家が繁忙期のための対応として、さとうきび管理事業(株出し)により適期作業を実施し、農家のさとうきび単収の確保に貢献している。

さとうきびの高単収・高品質化を目指し、栽培技術面等、さまざまな角度から分析・検討し、また、農家のさとうきび栽培に対する意識の改革を推進するため、平成15年度から、南種子町を主体に、JA、普及センター、県試験場、農業公社、きび・かんしょ振興会等を構成メンバーとするプロジェクト8を設立スタートした。活動計画は、①低単収要因の分析・検討・実践、②収量アップに向けた取組、③土づくり、優良種苗の更新、④ハーベスター収穫の管理技術の検討・普及、⑤啓発活動(検討会・学習会)を計画されており、農業公社は、ハーベスター収穫管理技術の検討・普及のほか、株出作業委託の啓蒙等を実施している。

また、耕畜連携とする受託作業により資源循環を実現した。畑作地には、地力の向上を図るため堆肥・土壌改良剤散布等の受託作業を実施し、畑地からはさとうきび収穫作業後の葉茎を牛の飼料に供給し、子牛、乳牛の生産の成績向上に貢献している。茎葉共に刈取り、人力で原料と非原料の選別の際に出るトラッシュを園芸の敷藁、牛舎の敷料として資源の循環を図っている。

IV. む す び

(財)種子島農業公社が地域農業経営支援に果たしている役割は、以下の三つにまとめられる。

まず、地域農業の維持であり、『将来にわたって農業を地域の基幹企業として発展させて行く』ために、基幹作物の面積維持・高齢農家、兼業農家等の農作業労働の負担軽減を図りながら基幹作物の植付・収穫作業等を受託するシステム整備・強化していることである。

第二には、農家所得の向上を図るため、野菜等の戦略作物の導入、基幹作物との複合経営による所得の安定を図るために、作業時期が競合する、さとうきび、水稲作等基幹作物の冬場から春先にかけて集中する農作業を計画的に受託するシステムの整備していることである。

第三には、「認定農業者」への支援、システム構築と生産団地等形成のための適地の集団化等「地域全体として効率的な農業生産システム」を構築して、担い手を育成していることである。

今後、高齢化・婦女子化が進行する中であって、農作業の受託、農地の貸借が増大すると予想されるので、農地の受託と農作業受託の2本柱で事業の展開をしていき、種子島農業の発展と担い手の育成に貢献することが望まれる。

参 考 文 献

- [1] 金沢夏樹編：農業経営者の時代。日本農業経営年報。創刊号，農林統計協会（2001）
- [2] 石田正昭・佐々木市夫ほか編：農業経営支援の課題と展望，養賢堂（2003）
- [3] 仁平恒夫：「北陸地区における市町村農業公社の機能と課題」，1996年度日本農業経済学会論文集，農業経済研究 別冊（1996）
- [4] 副島恒治他：「市町村農業公社による担い手創出方式の意義と限界」，農業経営研究，第42巻 第1号，（2004）
- [5] JA鹿児島県中央会ホームページ <http://www.ks-ja.or.jp/>

The Provision of Management Support by Rural Agriculture Public Corporations: A Study of Tanegashima Agriculture Public Corporation

Guoxin LU and Kunihiro AKIYAMA

(Laboratory of Farm Management)

Summary

In rural areas the number of public corporations providing management support for regional agriculture has been increasing recently. There are various types of such corporation. In this report we examine the Tanegashima Agriculture Public Corporation in Kagoshima Prefecture.

First, we look at how this corporation plays an important role as an agricultural trust organization providing management support to large-scale farming households as well as to part-time enterprises operated by senior citizens.

Secondly, we point out that a reasonable farming consignment system and a co-operation system between consigners and consignees has been established that can be certified by three aspects: the establishment of mechanized systems of farming over all regions; the core household's growth upon the adjustment between the direct consignment and re-consignment; management improvement with the introduction of new crops.

Finally, this paper summarizes the elements of stable management provided by a public corporation that ensures the benefits of the farming consignment.

Key words : agriculture public corporation, management support, trust organization